## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月22日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　中富　道隆
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　案件名及び数量　平成23年度・24年度アジア経済研究所で使用する電気　予定契約電力（２年間）：1,400kW　予定使用電力量（２年間）：5,384,600kWh
⑶　調達案件の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　平成23年４月１日から平成25年３月31日まで
⑸　需要場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額を入札書に記載すること。
②　入札者は、入札後、書類について不明を理由として異議を申し立てることができない。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　日本貿易振興機構の「競争参加資格に関する内規」第３条第１項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者であり、平成22・23・24年度の業種区分「物品の販売」のＡ等級、Ｂ等級又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑷　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し、入札説明書別添４に掲げる入札適合条件を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先　〒261―8545 千葉県千葉市美浜区若葉３丁目２番２　日本貿易振興機構アジア経済研究所　研究企画部研究管理課
ＴＥＬ：043―299―9525　ＦＡＸ：043―299―9725　E-mail:nyusatsu@ide.go.jp
⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴及び入札説明会会場にて交付。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年１月14日（金）14時00分　日本貿易振興機構アジア経済研究所　Ｃ24会議室（会議棟２階）
⑷　入札書の受領期限　平成23年２月16日（水）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月21日（月）14時00分　日本貿易振興機構アジア経済研究所　Ｃ24会議室（会議棟２階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加資格の確認のための書類と封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、日本貿易振興機構より当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書に示した要求要件を履行できると日本貿易振興機構が判断した入札者であって、日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mr. Michitaka Nakatomi, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
⑵　Classification of the services to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required: About 5,384,600kWh／two years' Electricity
⑷　Delivery period: From April 1, 2011 through March 31, 2013
⑸　Delivery place: as specified in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting,
②　have the Grade A, B or C qualification for participating in tenders by JETRO in the area of "sale of product" in the Fiscal year 2010, 2011 and 2012,
③　have the Grade A, B or C qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the area of "sale of product" in the Fiscal year 2010, 2011 and 2012,
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law,
⑤　fulfill the requirement mentioned in the tender documentation.
⑺　Time limit for tender: 12:00 February 16, 2011
⑻　Contact point for the notice: Research Management Division, Research Management Department, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization, 3―2―2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba 261―8545, JAPAN TEL 043―299―9525

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月22日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　中富　道隆
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　58
⑵　案件名及び数量　平成23年度・24年度国際宅配（本部）　一式
⑶　調達案件の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成23年４月１日から平成25年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額を入札書に記載すること。
②　入札者は、入札後、書類について不明を理由として異議を申し立てることができない。